

平成 27 年度 発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業  
成果報告書（概要版）

実施機関名（ 埼玉大学 ）

## 1. テーマ

埼玉大学教育学部が核となり、教育委員会と連携しながら、学部の教員養成カリキュラムや現職教職員向け研修のあり方を整理し、発達障害に強い教職員育成のシステムの開発を行う。

## 2. 問題意識・提案理由

平成 24 年の文部科学省調査で、小中学校通常学級に在籍する発達障害に類似した児童生徒の割合は 6.5%であることが示された。インクルーシブ教育の推進により、様々な障害のある子供が通常の学級で共に学ぶ機会は増えると予想される。教職員が発達障害や特別支援教育に関する基礎的な知識や技能を身につけることは、合理的配慮を行う上でも不可欠である。教育実習等で発達障害の児童生徒に接した学生は、対応への不安と、障害のある児童生徒に関する知識や技術の必要性を強く感じている。本学は大学改革中であり、教育学部は小学校教員養成に重点を置く方針でカリキュラムを整備してきた。特別支援教育に関する授業の必修化を含め、系統的かつ現実的な学修の保障について検討する必要がある。一方、教職員向けの研修は教育委員会や特別支援学校、大学等が様々な形で行っているが、教職員の発達障害に関する専門性や経験、校内支援体制の整備状況や地域の実情の多様性を踏まえた効果的な研修のあり方を検討するべきであろう。

## 3. 目的

本システム開発においては、発達障害や特別支援教育に関する専門性の高さを 4 段階に分け、それぞれに適した養成・研修プログラムの開発にあたることにした。①学部教員養成段階では、カリキュラムの見直しと ICT 活用による発達障害等のある子供に関する基礎的な知識と技能を習得するための教員養成プログラムの開発を行う。②通常学級担任には、年間を通じて無理なく取り組み、個別の指導計画の作成ができる校内研修プログラムを開発する。③特別支援学級担任等の学校の支援体制構築の核となる教員には、高い専門性を身につけられる免許法認定講習（特別支援教育）を開催し、教育委員会主催への移行をめざす。④すでに高い専門性を有する特別支援学校特別支援教育コーディネーターには、センター的機能の取組の一つである通常学校支援の中で不可欠なコンサルテーションスキルの向上のための研修プログラムを開発する。

## 4. 主な取組内容

【学部教員養成（①）】：ア）発達障害や特別支援教育に関する授業を小学校教員養成コースで必修化し、授業内容を検討する、イ）障害や特別支援教育の学びを促進させるため、関連の授業を効果的に履修できる履修モデルを作成する、ウ）ICT を活用した障害特性や実態や適切な指導技法の学びを促進するため、附属特別支援学校で撮影を行い、本学に導入された附属学校園の授業を閲覧できるサーバーにアップできる動画を整備する。

【現職教職員向け】：②通常学級担任向けプログラム開発として、高い教科の専門性を有する

が発達障害の専門性は平均的であり、100%人事交流制により地域に戻ってリーダーとなる教員がいる附属小中学校をモデル校とし、多忙な教員が無理なく行え、発達障害の理解促進と個別の指導計画を完成できるプログラムにする。③特別支援学級担任等の学校の支援体制構築の核となる教員向けプログラム開発は、高い専門性を身につけるため免許法認定講習（特別支援教育）をさいたま市と共催し、事業終了後にさいたま市が本学を指導校として単独主催できるように開催のノウハウ等を共有する。④通常学校園を支援する高い専門性を有する特別支援学校特別支援教育コーディネーター向けプログラム開発では、埼玉県・さいたま市教育委員会の後援を受け、センター的機能の取組の一つであるコンサルテーションの課題の整理とスキルアップを行う。

## 5. 主な成果

【学部教員養成 ①】：ア) 授業担当者が違っても同様の内容を扱う授業によって受講学生の発達障害や特別支援教育の用語の認識が上昇し、障害のある子供を指導することへの不安が軽減することが明らかとなり、授業内容の妥当性を確認することができた。イ) 授業担当者への授業開放意向調査を踏まえ、履修モデルをほぼ完成させることができた。ウ) ICT 活用に向けては、附属特別支援学校の全面協力を得て動画素材の追加収集と編集、外部専門家の助言や授業内試行を経て、最終的な修正事項の洗い出しと洗練作業を進めることができた。

【現職教職員向け】：②通常学級担任向けプログラムの検証試行を県内 A 市で行い、受講前後の自己評価や事後の感想から本ワークショップ型研修の一定の効果を確認することができた。附属学校園の大幅な人事異動を考慮し、平成 26 年度以上に研修プログラム実施の基盤となる体制整備に焦点を当てた支援を行いつつ、学校の多様な実情に応じて活用できるように校内研修プログラムの改良を行った。③通常学校の核となる特別支援学級担任等向けプログラムについては、さいたま市教育委員会との共催で免許法認定講習（特別支援教育）3 講座を開設した。平成 29 年度以降のさいたま市主催に向け、平成 26 年度以上に協力体制を強化することができた。④通常学校園を支援する専門性の高い教員向けプログラムについては、県内特別支援学校の特別支援教育コーディネーター10 名が1年間の研修に参加した。実地研修後に提出するシートの記述から、実際に使用したコンサルテーションスキルを抽出・カテゴライズし、共有できるようにした。受講生のアンケートへの回答や合同研修での発表からは、自己流コンサルテーションの改善、記録用紙の提案、自身の課題の明確化等の成果が示唆され、学校コンサルテーションを含むセンター的機能の課題も明らかにすることができた。

## 6. 今後の課題と対応

【学部教員養成 ①】：ア) 必修化授業で扱う内容の妥当性は示唆されたが、小学校の現状に詳しい元教員や学識経験者の専門的助言を踏まえた更なる改善を進めたい。イ) 履修モデルについては、学生への試行および小学校現状に詳しい教員や学識経験者の意見も踏まえ、より利用しやすいものへの改良を行う必要がある。ウ) 平成 28 年度に繰り越す編集作業の完了、授業内試行や専門的助言を踏まえた改良、活用のためのガイド作成を進める必要がある。

【現職教職員向け】：②通常学級向けの校内研修プログラム案は、より現場に即したものにすることが必要であり、試行を踏まえた改良・洗練化が引き続き課題である。③通常学校の核となる特別支援学級担任等向けプログラムは、平成 29 年度以後のさいたま市教育委員会主催への移行を見据え、計画通りに認定講習の講座を開設する。④通常学校園を支援する専門性の高い

教員向けプログラムは、妥当性検証の結果を踏まえたより実用的なプログラムへの改良と確認されたセンター的機能の課題を教育委員会と共有することが必要である。

## 7. 問い合わせ先

組織名：

- |             |                              |
|-------------|------------------------------|
| (1) 担当部署    | 総務部総務課法規調査係                  |
| (2) 所在地     | 〒338-8570 埼玉県さいたま市桜区下大久保 255 |
| (3) 電話番号    | 048-858-3129                 |
| (4) FAX 番号  | 048-858-9057                 |
| (5) メールアドレス | houki@gr.saitama-u.ac.jp     |